

「北九州市の特別支援教育」に関する意見のまとめ

【特別支援教育全体に視点をあてた意見】

地域での生活を支援するための関係機関との連携の推進

- ・ 個別の移行支援計画を策定し、一生涯にわたる支援を実施する。
- ・ 障害のある子どもの子育てに戸惑う保護者のサポートを充実する。
- ・ 専門家を幼稚園や保育所に派遣して個別のカリキュラムを作成する。
- ・ 特別支援教育における教育委員会と保健福祉局、その他機関との連携が重要である。
- ・ 障害のある小・中学生の学童保育等の放課後対策や長期休業日等の日中一時支援を充実する。
- ・ 育て方次第で障害がある子どもであっても、就業し、社会の一員となることができる。

共生社会の形成に向けたインクルーシブな教育の推進

- ・ 社会の責任として、障害のある子どもだけを対象とした教育ではなく、多くの障害のない子どもへ働きかける教育を進める。
- ・ 障害者と共に活動することにより、子どもたちに共に生きていくという意識が高まる。
- ・ 障害のある子どもが同じクラスにいと、相互により影響がある。
- ・ 専門家の力も必要だが、一緒に生活している子どもたちのサポートは非常に役に立つ。
- ・ 周りの子どもとのかかわりの中で、助け合いが生まれてくる。
- ・ 一人一人の教育的ニーズに応える柔軟な教育体制を構築する。
- ・ 不登校等、学校で支援の必要な子どもすべてを対象とする教育体制を構築する。
- ・ 「教員がすべての子どもと向かい合うことができる時間の確保」が保障されるような教育現場づくりが必要である。
- ・ 障害のある子どもが多くの人と触れ合い交流することで、障害への理解が深まる。

教職員、保護者、市民、関係機関への理解啓発

- ・ 教員一人一人の気付きや知識が大切なので、特別支援教育に携わる教員だけでなく、すべての学校・教員の特別支援教育に関する理解を一定程度まで高める。
- ・ 子どもに適切にかかわり、保護者との信頼関係を築くためには、教員が専門的知識をもつことが大切である。
- ・ 保護者の不安を解消するために理解・啓発を進める。
- ・ 地域で多くの人々が障害者とかかわることにより、障害に対する理解が深まる。
- ・ 障害者が就職等で社会参加していくには、代表者だけの理解でなく、現場の責任者や同僚達の理解が必要である。

- ・注意欠陥多動性障害は、中枢神経系の機能不全によるものと推測される障害であり、親のしつけの問題ではない。

【学校に視点をあてた意見】

特別支援教育コーディネーター等の人材確保と専門性の向上

- ・特別支援教育コーディネーターの人材確保と専門性の向上、育成に力を入れるべきである。
- ・特別支援教育コーディネーターが他の校務分掌と兼務することは望ましくない。
- ・教員が子どもと向き合う時間を確保できるよう、教員の配置（増員）や専門家の配置、ボランティアの活用などについて検討を行うことを期待する。
- ・個別の指導計画を通して教員間で情報の共有化を図る。（校内委員会を機能させる）
- ・幼稚園教諭・保育士の特別支援教育に関する理解の向上を図る研修を充実するべき。

就学前からの情報の引継ぎと連携の強化

- ・個別の移行支援計画を策定し、一生涯にわたる支援を実施する。（再掲）
- ・幼稚園、保育所と小学校の連絡会議は、校区内にとどまっている現状がある。
- ・就学前からの子どもの情報が途切れないよう、手帳やノートなどで幼稚園、保育所から小学校などへ、情報を伝えていくような連携が必要である。

早期発見、早期支援に向けた支援体制の確立

- ・障害の発見時からすぐに支援を開始できるような弾力的な仕組みが必要である。
- ・障害児補助員の配置について、保護者の同意など申請要件の見直し・緩和についての検討を期待したい。
- ・発達障害に関しては、障害をきちんと認めて、適切に関わっていくことが大切であり、それを誤ると二次障害が生じる可能性がある。

【家庭に視点をあてた意見】

保護者の意見を踏まえた柔軟性のある就学の実施

- ・小学校に6歳で入学することにこだわらず「ゆっくり育てるゆっくり伸びる」というように、保護者が希望すれば、就学時期や就学期間を柔軟に対応できる北九州独自の仕組みも必要である。
- ・発達障害を含め、障害のある子どもの進路の選択肢を広げる。
- ・就学相談を受けると、強制的に特別支援学校や特別支援学級に振り分けられるのではないかと不安に思って受けない人がいる。

【地域に視点をあてた意見】

ボランティアの活用

- ・地域での交流を広げていくために、地域のボランティアの裾野を広げる。
- ・地域の方々がボランティアに参加すれば、地域の中で子どもの成長を見守ることができる。
- ・ボランティアが専門的な知識を得るための研修や学習の場を整備する。
- ・ボランティアが適切に学校で活動できるための情報提供と研修が必要である。